



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月31日

上場会社名 セブン工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7896 URL <https://www.seven-gr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木下 浩一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 田口 浩司 TEL 0574-28-7800
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	7,782	△13.6	△26	—	△20	—	△785	—
2023年3月期第2四半期	9,011	29.6	218	49.2	220	48.9	149	7.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△175.94	—
2023年3月期第2四半期	33.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,796	6,261	58.0
2023年3月期	11,825	7,090	60.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,261百万円 2023年3月期 7,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,520	△12.1	△23	—	△20	—	△795	—	△178.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
業績予想の修正については、本日(2023年10月31日)公表いたしました、「特別損失(減損損失)の計上及び2024年3月期第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	4,673,250株	2023年3月期	4,673,250株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	209,038株	2023年3月期	208,754株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	4,464,346株	2023年3月期2Q	4,464,649株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、長期化する国際情勢の不安感を背景とした資源高騰や急激な為替変動により、停滞感の漂う経済環境下で推移いたしました。

当社が属する住宅業界におきましても、資材価格の値上がり等に起因する住宅価格の高騰や物価上昇及び長期金利引き上げへの警戒感から、新設住宅着工戸数は低水準で推移しており、特に持家は前年比10%以上の落ち込みとなりました。

このような厳しい状況下、収益性改善の取り組みが重要かつ急務と認識し、合理化・効率化への取り組みを推し進めるとともに差別化と提案力の強化に努めてまいりましたが、資材価格やエネルギーコストの高騰及び更なる為替の急激な円安進行に加え、市況の低迷が顕著となるなど極めて厳しい事業運営となりました。

特に内装建材事業において、想定以上の市況の低迷から低調な受注・販売状況が続くなか、収益体制の改善に向けた販売価格の適正化はもとより、コスト低減に資する素材開発、生産性向上に努めてまいりました。しかし、為替の影響による資材価格の高騰が進行するなか、価格面の施策が後追いになっている現状が拭えず、コスト吸収にかかる十分な改善には至りませんでした。

一方、木構造建材事業においては、引き続き非住宅分野への領域拡大や建装事業及びパネル事業の更なる需要深耕と差別化戦略を進め、新事業であるサッシ付パネル（NEO SMART PANEL）及び階段室のユニット化事業等、新たな事業への布石を講じてきたことや戸建て住宅が伸び悩むなか、非住宅物件への領域拡大の施策の進展により、厳しい事業環境にありながら比較的堅調な業績を維持することができました。

過年度から続く経営環境の悪化及び当事業年度においても想定以上の市況低迷等の影響を受け、前述した内装建材事業の現状及び見通しから収益性が低下していると判断し、当第2四半期累計期間において固定資産の減損損失を計上することといたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、77億82百万円と前年同四半期と比較し12億28百万円（△13.6%）の減収となりました。利益面では先に述べたとおり市況の低迷等による減収により営業損失は26百万円（前年同四半期は営業利益2億18百万円）、経常損失は20百万円（前年同四半期は経常利益2億20百万円）、四半期純損失は特別損失に内装建材事業における減損損失7億13百万円を計上したことにより、7億85百万円（前年同四半期は四半期純利益1億49百万円）となりました。

なお、減損損失の詳細については、本日（2023年10月31日）公表いたしました、「特別損失（減損損失）の計上及び2024年3月期第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、107億96百万円となり、前事業年度末と比べ10億29百万円（△8.7%）の減少となりました。これは主に固定資産の減損損失計上、売上債権及び棚卸資産等の減少によるものであります。

負債につきましては、45億34百万円となり、前事業年度末と比べ1億99百万円（△4.2%）の減少となりました。これは主に短期借入金等の増加があったものの、仕入債務及び長期借入金等の減少によるものであります。

純資産につきましては、62億61百万円となり、前事業年度末と比べ8億29百万円（△11.7%）の減少となりました。これは主に固定資産の減損損失計上による四半期純損失及び期末配当の実施によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ2.0ポイント減少の58.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7億72百万円となり、前事業年度末と比較して2百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億49百万円（前年同四半期は3億36百万円の支出）となりました。これは主に税引前四半期純損失7億34百万円及び仕入債務の減少1億70百万円があったものの、減損損失7億13百万円、減価償却費1億4百万円、売上債権の減少1億56百万円及び棚卸資産の減少1億52百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億21百万円（前年同四半期比56百万円の支出減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億1百万円及び無形固定資産の取得による支出19百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億33百万円（前年同四半期は5億24百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額1億円があったものの、長期借入金の返済による支出1億78百万円及び配当金の支払額44百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済の見通しについては、不透明な国際情勢が続くことに加え、中国経済の減退といった新たな経済リスクの顕在化が懸念され、このような情勢を背景に当社が属する住宅業界におきましても、物価上昇や長期金利引き上げに起因する消費マインドの減退による市況の低迷が予測されるなど、予断を許さない状況下で推移するものと予想されます。

当社が主たるターゲットとする持ち家の減少傾向が続き、当面、市況の好転が見込めないことが予測されることから、従前から成長分野として取り組んでいる、非住宅分野への領域拡大を更に進める必要があると認識し、生産面においてはロボット加工機の導入等、設備増強を進め、また営業面においても需要開拓にかかる営業強化に努めてまいります。また、もう一つの成長戦略である、省施工商品の拡充においては、完全プレカット階段（エコプレ）のバージョンアップ等システム面の充実化と生産体制の拡張を図ります。新商品であるサッシ付パネル（NEO SMART PANEL）は省施工商品としての特性が極めて高いアイテムであることから、市場への一層のアピールと展開強化に努めてまいります。

当第2四半期累計期間において、多額の減損損失を計上したことも踏まえ、製品群の練り直し及び事業ポートフォリオの再構築を含め、成長分野に対する経営資源のシフトを推進していくと同時に生産体制におけるムリ・ムダの排除、徹底した合理化と効率化を図り、また販売面においては、引き続き販売価格の適正化に努めるとともに製品基材の見直し等コスト競争力の向上に努めてまいります。

当第2四半期累計期間の業績及び今後の見通しから、収益体質の改善が焦眉の急と認識し、かかる施策を押し進めてまいります。改善効果が具現化するには一定期間を要する施策も多いことから、通期の業績見通しは売上高155億20百万円（前期比87.9%）、営業損失23百万円（前事業年度は営業利益3億25百万円）、経常損失20百万円（前事業年度は経常利益3億28百万円）、当期純損失7億95百万円（前事業年度は当期純利益2億31百万円）となる見込みであります。

詳細については、本日（2023年10月31日）公表いたしました、「特別損失（減損損失）の計上及び2024年3月期第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775	772
受取手形、売掛金及び契約資産	3,948	3,642
電子記録債権	914	1,064
商品及び製品	286	305
仕掛品	542	409
原材料及び貯蔵品	924	884
その他	155	111
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	7,541	7,185
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	679	501
土地	2,880	2,667
その他（純額）	442	222
有形固定資産合計	4,002	3,391
無形固定資産	63	45
投資その他の資産		
前払年金費用	98	97
その他	119	76
投資その他の資産合計	218	174
固定資産合計	4,284	3,611
資産合計	11,825	10,796
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,420	1,365
電子記録債務	998	882
短期借入金	250	350
1年内返済予定の長期借入金	328	292
未払法人税等	31	31
賞与引当金	130	110
その他	528	520
流動負債合計	3,687	3,552
固定負債		
長期借入金	960	817
役員退職慰労引当金	50	55
資産除去債務	3	3
その他	33	105
固定負債合計	1,047	982
負債合計	4,734	4,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	2,185	1,355
自己株式	△244	△244
株主資本合計	7,090	6,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	7,090	6,261
負債純資産合計	11,825	10,796

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,011	7,782
売上原価	7,731	6,758
売上総利益	1,279	1,024
販売費及び一般管理費	1,061	1,050
営業利益又は営業損失(△)	218	△26
営業外収益		
受取配当金	3	6
受取手数料	0	0
スクラップ売却益	0	0
資材売却益	1	0
その他	0	1
営業外収益合計	6	9
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	4	3
経常利益又は経常損失(△)	220	△20
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄売却損	0	0
減損損失	—	713
特別損失合計	0	714
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	220	△734
法人税、住民税及び事業税	39	7
法人税等調整額	31	43
法人税等合計	71	51
四半期純利益又は四半期純損失(△)	149	△785

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	220	△734
減価償却費	111	104
減損損失	—	713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△20
前払年金費用の増減額(△は増加)	1	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	4
受取利息及び受取配当金	△3	△6
支払利息	3	3
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△156	156
棚卸資産の増減額(△は増加)	△252	152
仕入債務の増減額(△は減少)	△11	△170
その他	△38	21
小計	△188	227
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△148	△7
法人税等の還付額	—	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336	249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164	△101
無形固定資産の取得による支出	△11	△19
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350	100
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△173	△178
リース債務の返済による支出	△7	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△44	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	524	△133
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12	△2
現金及び現金同等物の期首残高	751	775
現金及び現金同等物の四半期末残高	764	772

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。